

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 大月市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
8,021	323	8,344

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	12,876	12,475	402	337	15,992	67	基金から 748百万円繰入
大月短期大学 特別会計	366	352	14	14	124	119	
普通会計	13,123	12,707	415	351	16,116	67	基金から 748百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	2,352	2,440	-	△ 88	1,134	577	96.4	0	884	法適用企業
簡易水道 特別会計	(歳入) 169	(歳出) 161		(実質収支) 8	8	764	-	-	-	
下水道 特別会計	(歳入) 731	(歳出) 726		(実質収支) 4	1	5,854	-	-	-	
国民健康保険 特別会計	(歳入) 3,005	(歳出) 2,929		(実質収支) 76	52	-	-	-	-	
老人保健 特別会計	(歳入) 3,058	(歳出) 3,136	△ 78	(実質収支) △ 78	-	247	-	-	-	
介護保険 特別会計	(歳入) 1,739	(歳出) 1,736		(実質収支) 3	1	-	-	-	-	基金から 8百万円繰入
介護サービス 特別会計	(歳入) 6	(歳出) 5		(実質収支) 1	1	-	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東部地域広域 水道企業団	(総収益) 1,005	(総費用) 1,126	-	(純損益) △ 121	10,380	-	89.4	0	116	法適用企業 繰出金341百万円
大月都留 広域事務組合	1,483	1,255	228	228	4,136	57.7	-	-	-	
山梨県東部 広域連合	215	206	9	9	8	32.2	-	-	-	
山梨県市町村 総合事務組合 (一般会計)	5,590	5,581	9	9	-	-	-	-	-	
(行政手続の電子 化事業特別会計)	250	203	47	47	-	3.6	-	-	-	
(交通災害共済 事業特別会計)	112	112	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県市町村 自治センター	163	156	7	7	-	3.7	-	-	-	
山梨県後期高齢者 医療広域連合組合	19	19	0	0	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
大月市 土地開発公社	△ 22	△ 994	5	67	-	3,665	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.785	実質収支比率	4.4
実質公債費比率	12.2	経常収支比率	82.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。